

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型株式投信／海外／株式

■Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額	8,809円	設定日	2023年12月20日
純資産総額	24.4億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.61	-5.73	-18.84	-6.19	-	-11.91

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1期 '24/4/25	第2期 '25/4/25				累計
分配金	0円	0円				0円

■Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額	9,455円	設定日	2023年12月20日
純資産総額	426.3億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.65	-8.72	-21.33	-10.56	-	-5.45

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1期 '24/4/25	第2期 '25/4/25				累計
分配金	0円	0円				0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド

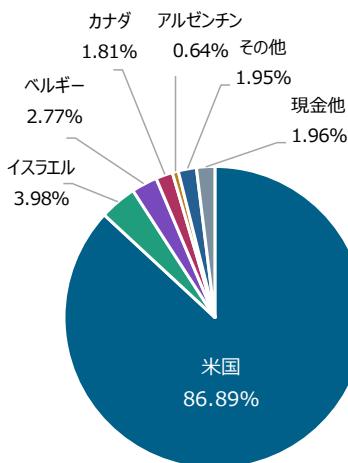
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型株式投信／海外／株式

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン株式マザーファンドの状況

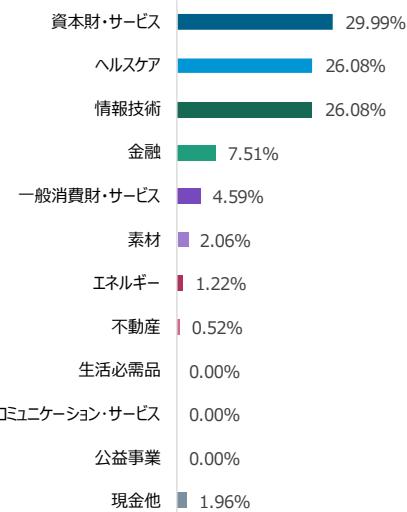
■資産配分

株式等	98.04%
現金他	1.96%
合計	100.00%

■国・地域別配分（上位5カ国）



■セクター配分



■時価総額別銘柄数（比率）

500億米ドル以上	1銘柄 (1.10%)
200-500億米ドル	14銘柄 (31.81%)
100-200億米ドル	18銘柄 (22.70%)
20-100億米ドル	49銘柄 (38.91%)
5-20億米ドル	23銘柄 (3.28%)
5億米ドル未満	6銘柄 (0.24%)
現金他	(1.96%)

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。

GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：111銘柄)

	銘柄名	セクター	通貨	国・地域	構成比
1	デイフォース	資本財・サービス	米ドル	米国	3.76%
2	テレダイン・テクノロジーズ	情報技術	米ドル	米国	3.59%
3	ヴィーヴァ・システムズ	ヘルスケア	米ドル	米国	3.37%
4	ペイロシティ・ホールディング	資本財・サービス	米ドル	米国	3.09%
5	ハブスポット	情報技術	米ドル	米国	2.95%
6	マンデードットコム	情報技術	米ドル	イスラエル	2.93%
7	トースト	金融	米ドル	米国	2.80%
8	アルジェンX	ヘルスケア	米ドル	ベルギー	2.77%
9	Esab Corp	資本財・サービス	米ドル	米国	2.56%
10	オールド・ドミニオン・フレイト・ライン	資本財・サービス	米ドル	米国	2.56%
					合計 30.37%

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。

GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型株式投信／海外／株式

運用担当者のコメント

■ 市場概況

5月の米国小型グロース株式市場（ラッセル2000グロース指数、米ドルベース）は大型株（S&P500指数）と同程度の堅調なプラスリターンとなりました。

月前半は、4月初めの相互関税発表を受けて急落して以降の回復局面が続きました。米中が交渉の結果、互いに課していた高水準の関税の一時停止で月央に合意したこと、関税に対する市場の警戒感を緩和させ、株高につながりました。ただし、トランプ政権の減税法案を巡る財政悪化への警戒から米国債利回りが上昇したため、月後半の米国株は上値重く推移しました。月末にかけては、関税措置が大統領権限の濫用にあたるとして撤回を命じた米国国際貿易裁判所の判断を、米連邦控訴裁判所が一時的に停止するなど、関税をめぐる好悪両材料とともに、株式相場も一進一退の状況となりました。

ラッセル2000グロース指数の業種（世界産業分類基準（GICS）に基づく11セクター）別のパフォーマンス（トータルリターンベース）では、「一般消費財・サービス」や「資本財・サービス」、「情報技術」が上位、「ヘルスケア」や「公益事業」、「不動産」が下位となるなど、相対的な景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターとの間で明暗が分かれました。また、為替市場では米ドルが円に対して反発し、円ベースリターンの押し上げ要因となりました。

■ 運用概況

5月のファンドの騰落率は、Aコース（為替ヘッジあり）が+3.61%、Bコース（為替ヘッジなし）は+4.65%となりました。

組入銘柄では、ヴィーヴ・システムズ（製薬会社向け顧客管理（CRM）ソフトウェア企業）が最も貢献しました。基幹サービスのCRMに加え、R&D支援や患者データ分析といった新分野のサービスのサブスクリプションが好調で、当月発表した2-4月期決算が市場予想を上回る増収増益となったうえ、2026年1月期通期の収益見通しを上方修正したことを受け、株価が大きく上昇しました。また、1-3月期の営業損益が黒字に転換したうえ、ネット新規契約数が過去最高になるとの強気の見通しを示したトースト（飲食店向けの販売時点情報管理（POS）や決済処理関連のソフトウェア企業）のほか、市場予想を上回った前月末発表の決算に続き、当月は来店客の混雑時における注文処理速度を向上させた新たなスマート・キッチン・システムの導入を発表し、既存店売上高の増加が期待されたウイングストップ（チキンウイング（手羽先）のファストフードチェーン）も、株価が上昇して組み入れがプラスに寄与しました。

一方で、アルジェニクス（オランダに本拠を置くバイオテクノロジー企業）の組み入れはマイナス要因となりました。当月発表した1-3月期決算では、売上高と利益がともに市場予想を上回りましたが、主力製品である「ウイフガート」（点滴静注による全身の筋力低下の治療薬）の売り上げが発売から初めて市場予想に届かなかったことが材料視され、軟調な株価推移となりました。

■ 今後の見通し

米中合意を受けて関税の脅威が大きく和らいだことから、株価は再び上昇基調に復していますが、足元の市場はやや楽觀に振れ過ぎており、今後はトランプ大統領から市場が反落するような言動が再び発せられるリスク、仮に上乗せ関税が避けられても、既に課されている各国一律10%や品目別の関税、さらにグローバル・サプライチェーンの寸断や企業の様子見姿勢の影響が、遅れて経済や企業業績に表れるリスクを軽視すべきではないと考えています。同様に、昨年までとまるで同様の大型グロース株優位に戻っている市場の傾向についても、今年に入ってからの様々な環境変化や足元の小型株劣後の深刻さを踏まえれば、長続きはしないのではないかとみています。

一方で、トランプ大統領は米国民の支持を回復するための「成果」に飢え始めているようです。減税を含む税制法案を成立させた暁には、2026年11月の中間選挙に向けて景気の回復を図るため、関税や貿易関係については、岩盤支持層に「米国第一主義」をアピールできる程度の収穫があればそれで妥協し、停滞状態から抜け出そうとする可能性も考えられます。その場合、昨年11月の大統領選直後がそうであったように、再び小型株への期待が盛り上がる可能性があるともみています。

当ファンドでは、1960年の運用開始から60年以上という、小型株投資では群を抜いて長期の歴史を経て培われた弊社独自の知見やノウハウを基に、①イノベーション大国アメリカにおける次世代のビッグ・ビジネスとなり得る企業を発掘し、②それら有望銘柄に成長の初期段階から投資を始め、③ファンダメンタルズやバリュエーションなどに鑑みながらも長期にわたって保有を続けることで、日本の個人投資家の皆様の資産形成や、結果として経済社会における産業構造の変革サポートにも貢献することを目指しています。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型株式投信／海外／株式

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、原則として、米国の小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業の株式等に投資を行います*。なお、米国以外の企業の株式等にも投資する場合があります。

* 当初ポートフォリオ構築時および小型株式が中型・大型株式へ成長したことにより継続保有する場合等には、中型・大型株式が組入れられることがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

小型株投資リスク

当ファンドは、小型株式を投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性（ボラティリティ）が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型株式投信／海外／株式

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	信託期間	原則として無期限（設定日：2023年12月20日）
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することができます。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	決算日	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	運用報告書	毎年4月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知られている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
			課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時 手数料	購入代金	手数料率	運用管理費用（信託報酬）
	1億円未満	3.30%（税抜3.0%）	
※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料（税込） ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。		信託事務の諸費用等	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%（税抜1.58%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産 留保額			法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
ありません。		売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型株式投信／海外／株式

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

NOMURA

野村證券

お申込み：
投資信託説明書
(交付目論見書)
ご請求は

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会